

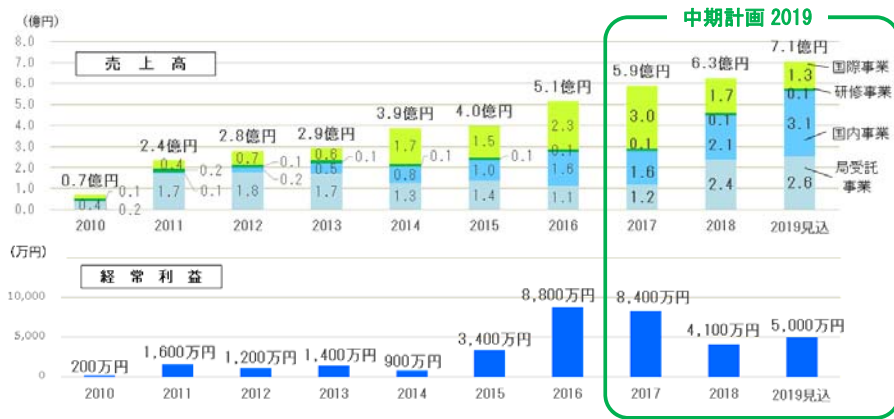
横浜ウォーター株式会社中期計画 2023（案）について

今年度は、「中期計画2019」の最終年度となり、目標についても概ね達成できる見込みとなっています。これまでの成果や環境の変化を踏まえた新たな中期計画を策定しておりますので、ご報告いたします。

1 現行「中期計画2019」の振り返り 期間：2017年度（平成29年度）～2019年度（令和元年度）

基本方針として、「水ビジネスのパートナーとして選ばれる『横浜』ブランドの進展」を掲げ、海外では無収水対策や人材育成等を中心に、国内では経営計画や施設整備計画の策定支援等を中心に、事業を展開してきました。

2019年度 (令和元年度) 当初目標	売上高 6.5億円	経常利益 5,000万円	経常利益率 7.5%
2019年度 (令和元年度) 見込み	売上高 7.1億円	経常利益 5,000万円	経常利益率 7.0%



【重点施策ごとの実績】

- 海外大型プロジェクトの推進・事業運営参画** 【参考：国際関連案件 ㉔29件、㉔24件、㉔19件】
 - 大型案件実績：パキスタン国ファイサラバード市（上下水道マスタープラン策定支援）、ネパール国（水道事業強化プロジェクト）、ルワンダ国キガリ市（無収水対策強化プロジェクト）
 - アフリカ・アジア地域での事業展開実績：マラウイ国リロングウェ市（無収水対策能力強化プロジェクト）、パキスタン国（上下水道・排水セクターに係る調査）
- 国内上下水道事業支援の推進** 【参考：国内技術支援 ㉔28件、㉔36件、㉔45件】
 - 経営計画策定支援/アセット・ストックマネジメント支援実績：宮城県山元町、宮城県白石市、福島県浪江町、茨城県常陸大宮市、神奈川県中井町
 - 官民連携事業導入支援/モニタリング支援実績：茨城県坂東市、群馬県桐生市、埼玉県志木市、神奈川県座間市
- 横浜市上下水道事業への貢献とシナジー効果**
 - 2水道事務所における給水装置工事審査・完了検査業務受託
 - 給水装置工事審査・完了検査業務受託を活かした他都市への展開：福島県浪江町（指針改定案策定支援）、神奈川県座間市（基準改定等）、静岡県吉田町（課題整理支援）
 - 水道局への配当や事業連携による対価の還元
- 新規事業や付加価値サービスの創造**
 - 給水装置電子申請システムの開発と水道局での運用開始等

※【 】内の丸数字（㉔など）は年度を表します。㉔（元年度）は見込み件数です。

2 「中期計画2023」(案)

期間：2020年度（令和2年度）～2023年度（令和5年度）

(1) 市場をとりまく環境

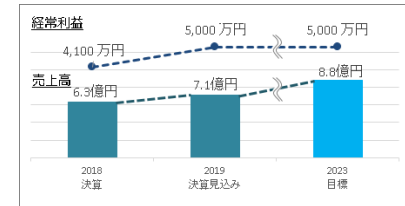
- ・途上国等の人口増加や経済発展に伴う水需要の増加
- ・SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた水分野における取組の活発化
- ・海外企業（新興国企業や中国企業等）の進出加速による競争激化
- ・水道事業運営ノウハウに対する国やJICA等からの期待の高まり
- ・全国的な水道事業体の課題（水道料金収入の減少、施設の老朽化、技術の継承）
- ・水道法改正に伴う水道事業体の基盤強化の推進
- ・官民連携の推進に伴う横浜ウォーター株式会社のビジネスチャンスの拡大

(2) 基本方針

本計画期間は、SDGsや水道法改正等の背景を踏まえて、国内外の多様なニーズに応じていくために、体制の充実やガバナンスの強化に向けた「組織力強化期」とし、次なる飛躍を目指していきます。今後は、水道局業務の効率化等に寄与するため、局業務を計画的に受託するとともに、国内外の事業展開に活かしていきます。また、CSRや社会貢献活動に取り組んでいきます。

(3) 目標（調整中）

2023年度（令和5年度）目標	
売上高	8.8億円
経常利益	5,000万円



(4) 重点施策

次の3つの事業分野において、お客さまに「満足」と「感動」をお届けする企業を目指します。

ア コンサルティング業務

国内外の上下水道事業体に対して、組織力強化や業務の効率化等を図るための総合的なコンサルティングサービスを提供します。

経営計画策定・運用・改善、ストック及びアセットマネジメント計画策定、PPP/PFIの推進、海外における無収水対策、水道事業運営能力向上等

イ マネジメント支援業務（事業運営支援）

国内外の上下水道事業体の実務を水道局の技術・ノウハウを活かしながら補充し、確実な事業運営をサポートします。

水道施設等の設計・施工監理支援、給排水審査等の業務支援、データベース構築運用支援、ストック及びアセットマネジメントに基づく改築更新事業等

ウ 公営力強化支援業務（技術継承支援）

国内における人口や料金収入の減少、団塊世代の退職や職員数の減少等の課題に直面するなか、水道事業体の事業運営や技術継承不足を補充し、また、途上国における組織・技術者育成等、国内外における技術の継承をサポートします。

各種研修事業の企画・運営、セミナーの開催やシンポジウム等への参加による技術継承への貢献等